

01 株主の皆様へ

03 特集：新製品「液状化対策用の地盤注入剤(CXP)」
住み続けられるまちづくりに貢献

05 セグメント別概況

09 トピックス

第107期 中間株主通信

2019年1月1日から2019年6月30日まで



東亜合成株式会社

証券コード 4045



代表取締役社長
高村 美己志

ポイント

- エレクトロニクス関連製品などの販売低調で前年同期比減収減益
- 中間配当金は創立75周年の記念配当金1円を加え1株当たり15円を実施
- 年間配当金は前期比2円増配の1株当たり30円を予定

Q 当第2四半期連結累計期間の概況についてお聞かせください。

A 当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境は着実に改善しましたが、輸出や企業収益の見通しが弱含みに転じたことなどから景気の先行きに対する警戒感が高まりました。また、世界経済は、米中貿易戦争や英国のEU離脱の方向性が定まらず、不透明感が、なお一層、強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内需要は底堅く推移しましたが、世界経済の不透明感の強まりから携帯端末や半導体製品などのエレクトロニクス関連製品の販売や

輸出に陰りが見られました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は720億2千3百万円(前年同期比1.5%減収)、営業利益は73億5百万円(前年同期比6.4%減益)、経常利益は80億5千3百万円(前年同期比3.0%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億3千7百万円(前年同期比7.7%減益)となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

A 当期後半につきましては、わが国経済は、10月に予定される消費税増税や日米をはじめとした通商交渉の行方などが懸念材料となります。また、世界経済は、米中貿易戦争や欧州経済の動向など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

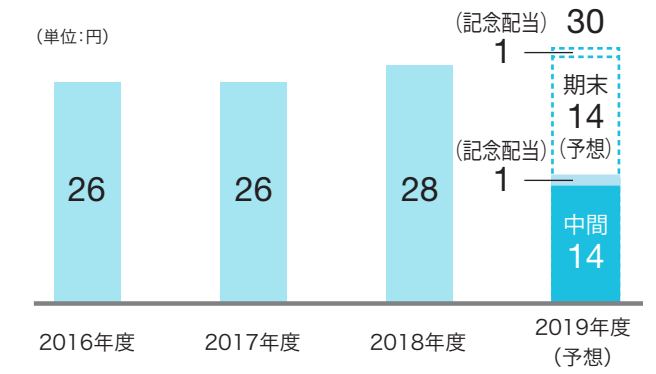
このような事業環境の中、当社グループは、製品の需給バラ

スや原燃料価格の変動に柔軟に対処するとともに、省力化投資や生産性向上に継続的に取り組み、業績の維持、向上に努めます。また、引き続き高付加価値製品の開発に経営資源を重点的に投入することで事業拡大のスピードアップを図り、米国やタイなどにおける海外事業の収益改善を速やかに進めてまいります。

Q 利益配分についてお聞かせください。

A 利益配分につきましては、連結配当性向30%以上を目標として安定的な配当を継続することを基本方針とし、経営体質の強化および内部留保の充実ならびに今後の事業の展開・進捗等を総合的に勘案して決定することとしております。当期は、前年同期比、減収減益となりましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため1株当たり14円を普通配当金とし、これに当社創立75周年記念配当金1円を加えた計15円といたしました。期末配当金につきましても、普通配当金と記念配当金を合わせ1株当たり15円とし、年間配当金は1株当たり2円増配の30円とする予定でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり年間配当金の推移



● 予想数値には、本決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本誌数値と異なる可能性があります。

当社は株式会社鴻池組と共同で新たな液状化対策工法を開発しました。
今回は本工法で使用する地盤注入剤(商品名『CXP』)をご紹介します。

開発の目的・必要性

大規模な自然災害が増えてきており、
その中の1つに地震があります。
私たちが得意とするポリマー技術を活用し、
地震による液状化から社会インフラを守り、
安全・安心に暮らせるまちづくりを支援し、
持続可能な社会の実現に貢献します。



各種既設構造物の液状化対策を行います。

既設護岸	既設橋脚	既設建築物	既設タンク	既設滑走路・誘導路	既設共同溝

地盤注入剤(CXP)による液状化対策

CXPは硬化性の樹脂水溶液です。地盤に注入後、地盤の中で反応し
ゲル状のポリマーとなり、地盤を固化し、液状化を防止します。

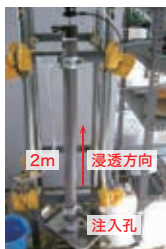


CXPの特徴

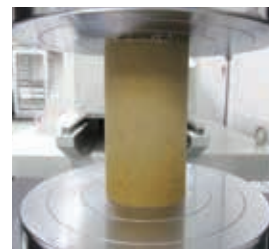
- 低粘度の液体のため浸透性が高い。
- 地盤内で速やかに反応し強度を発現する。
- ゲル骨格が安定しており高い耐久性を有する。
- 水生生物への影響も低く高い安全性を確保。

物性 耐久性 安全性

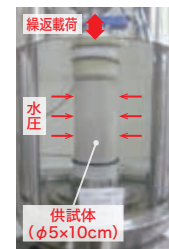
についてさまざまな
評価を行い
製品化しています。



浸透性試験



圧縮強度試験



液状化試験



耐久性試験



水生生物に対する安全性試験

セグメント別概況

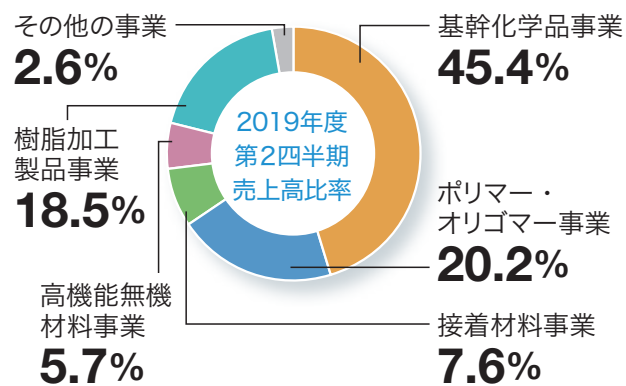
セグメント別売上高・営業利益

(2019年度第2四半期)

(百万円)

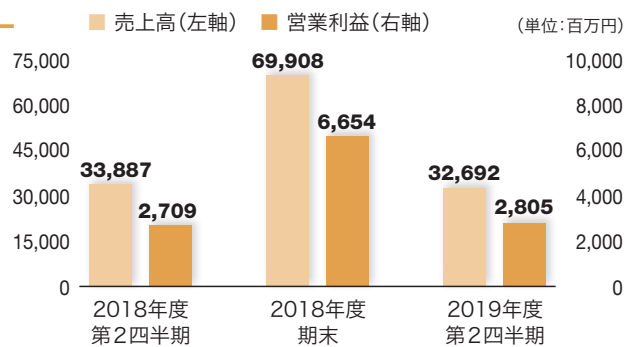
	売上高	営業利益
基幹化学品事業	32,692	2,805
ポリマー・オリゴマー事業	14,566	1,922
接着材料事業	5,475	757
高機能無機材料事業	4,113	1,197
樹脂加工製品事業	13,285	579
その他の事業	1,889	35

セグメント別売上高比率



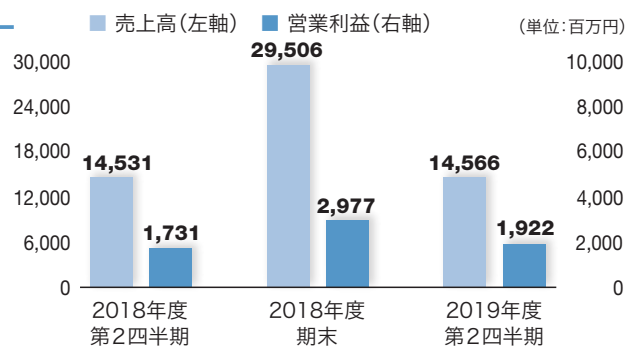
基幹化学品事業

電解製品は、昨年実施したカセイソーダ、次亜塩素酸ソーダなどの販売価格は正が寄与し増収となりました。アクリルモノマー製品は、国内販売は堅調でしたが、シンガポール子会社における一部製品の販売終息の影響から減収となりました。工業用ガスは、販売数量が減少し減収となりました。



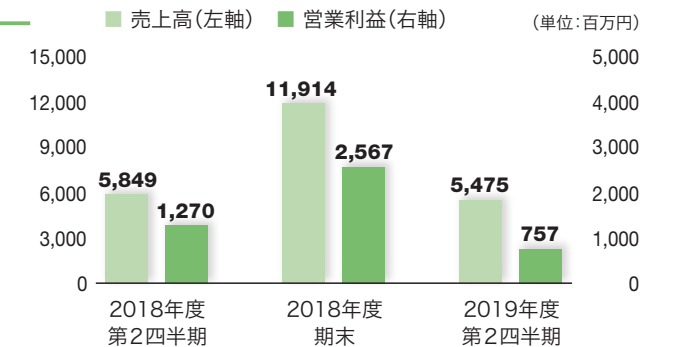
ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、リチウムイオン二次電池向け製品の増販などから増収となりました。アクリルオリゴマーは、国内の販売が堅調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、国内では販売価格の是正を行いました。高分子凝集剤は、国内では販売価格の是正を行いました。高分子凝集剤は、国内では販売価格の是正を行いました。



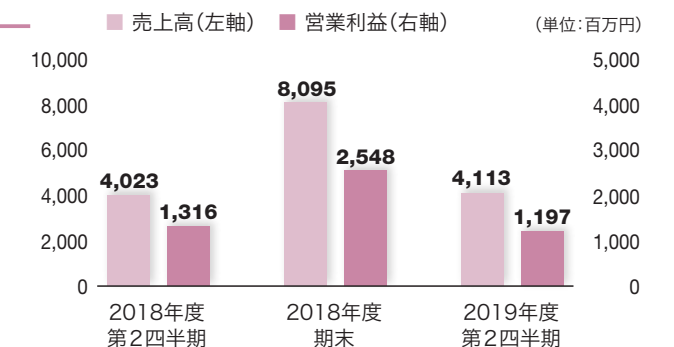
接着材料事業

瞬間接着剤は、国内販売はほぼ前年並みで推移しましたが海外市場における製品販売の減少などから減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末などに使用される反応型接着剤の需要減少が続いたことなどから減収となりました。



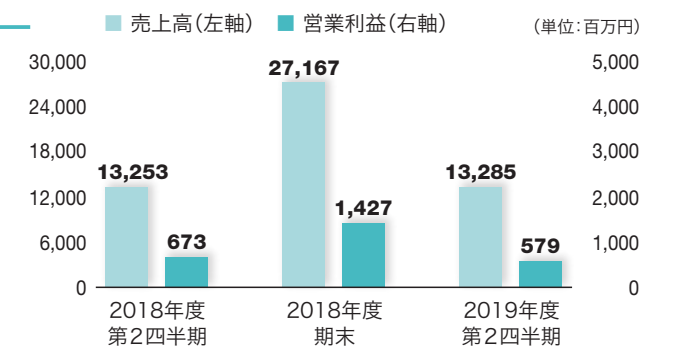
高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、半導体向けの需要に減速感は見られるものの液化塩化水素などの高純度無機製品の販売は堅調に推移し増収となりました。無機機能材料は、無機抗菌剤の輸出減少等が影響し減収となりました。



樹脂加工製品事業

管工機材製品は、販売価格の是正が進みましたが販売数量が減少し減収となりました。建材・土木製品は、受注物件が増加し増収となりました。ライフサポート製品は、新製品の投入効果などから増収となりました。エラストマーコンパウンドは、一部製品の販売数量が減少したことから減収となりました。



連結財務諸表 (要旨)

貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	増減額
流動資産	141,866	140,865	△ 1,000
固定資産	99,297	103,252	3,955
① 資産合計	241,164	244,118	2,954
流動負債	34,847	34,610	△ 236
固定負債	15,020	15,294	273
負債合計	49,867	49,904	37
純資産	191,296	194,213	2,917
負債純資産合計	241,164	244,118	2,954

損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	増減額
② 売上高	73,148	72,023	△ 1,124
売上総利益	20,415	20,336	△ 79
販売費及び一般管理費	12,614	13,030	415
③ 営業利益	7,801	7,305	△ 495
経常利益	8,299	8,053	△ 246
特別損益	278	△ 10	△ 289
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,998	5,537	△ 460

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,176	13,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,988	△ 8,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,959	△ 2,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,237	47,677

POINT ①

資産合計は、「受取手形及び売掛金」が減少しましたが、「現金及び預金」および設備投資の増加に伴う「有形固定資産」などが増加したため、前連結会計年度末に比べ29億5千4百万円増加し、2,441億1千8百万円となりました。

POINT ②

国内経済は底堅く推移しましたが、シンガポール子会社における一部製品の販売終息やエレクトロニクス関連製品の販売減少などが影響し、売上高は、前年同期に比べ11億2千4百万円減少し、720億2千3百万円となりました。

POINT ③

営業利益は、国内外における接着剤製品の販売減少や積極的な設備投資に伴う固定費負担の増加などが利益を圧迫し、前年同期に比べ4億9千5百万円減少し、73億5百万円となりました。

POINT ④

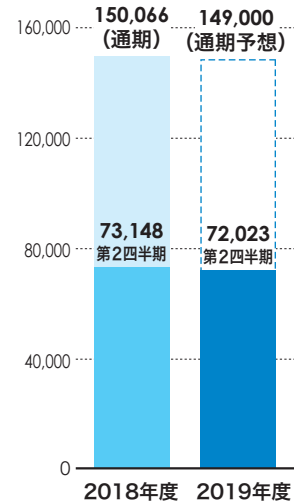
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したため、前年同期に比べ11億6千万円支出が増加し、81億4千8百万円の支出となりました。

連結財務ハイライト

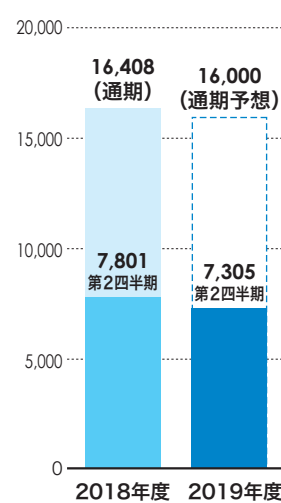
(単位:百万円)

2019年度第2四半期

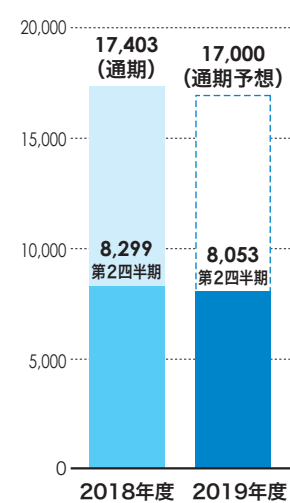
売上高



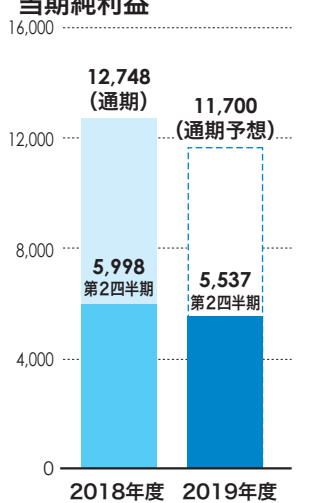
営業利益



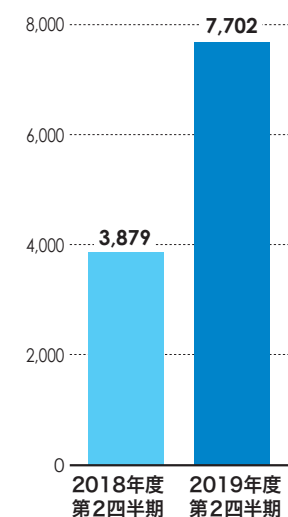
経常利益



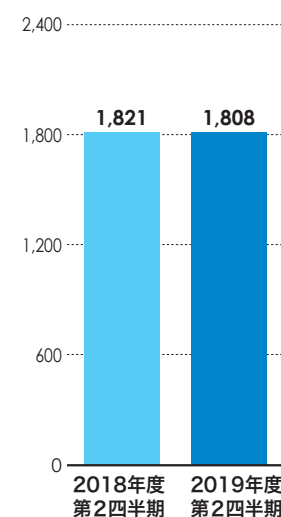
親会社株主に帰属する 当期純利益



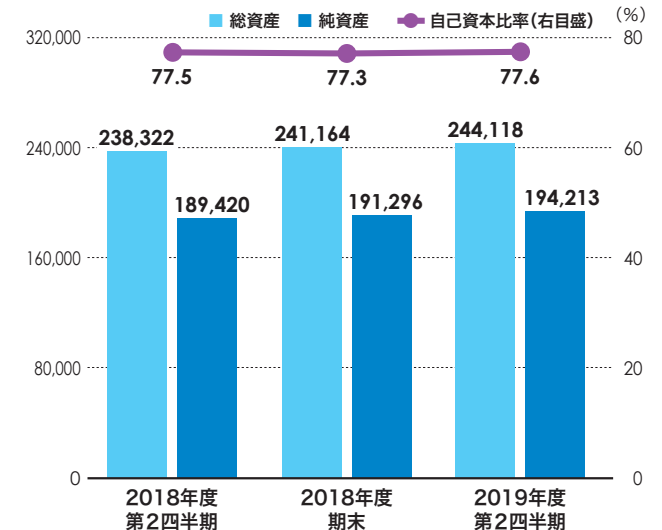
設備投資額



研究開発費



総資産・純資産・自己資本比率



トウアゴウセイ・タイランドプロジェクト進捗

第2期プロジェクトであるエラストマーコンパウンド工場が、8月に完成しました。エラストマーコンパウンドは、ゴムのような弾性を持ちながらプラスチック並みの容易さで成形できる素材で、食品包装材料や医療関連部材など幅広い分野で使用されています。アロン化成の初めての海外拠点であるアロンカセイ・タイランドが、アジア市場の開拓、販売拡大に取り組んでいます。



アロン化成 新製品紹介

水道工事を行わずに簡単に設置可能で、浴槽につかることが困難な方でも全身を温めて温浴効果を得られる「温浴シャワーベンチHPフィット」を2月に発売しました。

シャワーベンチに座ったまま温浴ができることで、浴槽を跨ぐことによる転倒リスクがなくなり、保温のためにシャワーを当て続ける必要もなくなるため、介護する方の負担も軽減します。

新しい入浴スタイルを提案する、画期的な製品です。

●アロン化成の介護用品は介護ショップ等でお買い求めいただけます。



アロンアルファ® WEB動画第4弾公開 & 夏休み子ども化学実験ショー

若い方々にアロンアルファ®をより知っていただくため、WEB限定動画の第4弾「アロンアルファアイター！」を8月に公開しました。アメリカや香港などのグローバル展開を視野に入れたヒーローものです。

また、8月3日、4日の2日間、「夢・化学-21」委員会が主催する「夏休み子ども化学実験ショー2019」に出展しました。当日は「アロンアルファおもしろ工作教室」を行い、約360名の子供たちがアロンアルファ®を使った工作に挑戦してくれました。今後もさまざまな活動を通して、当社を理解していただく機会を設けてまいります。



会社概要

本店所在地/〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号

電話 (03)3597-7215(代表)

創立/1944年7月17日

資本金/20,886百万円

従業員/連結2,489名

単独1,247名

取締役 (2019年8月1日現在)

代表取締役社長	高村	美己志
代表取締役副社長	石川	延宏
取締役	伊藤	克幸
取締役	鈴木	義隆
取締役	兼定	盛幸
取締役	美保	享
取締役	杉浦	伸一
社外取締役	中西	智博
社外取締役	小池	康博
社外取締役	北村	康央
社外取締役(監査等委員)	原田	力
社外取締役(監査等委員)	高野	信彦
社外取締役(監査等委員)	石黒	清子
社外取締役(監査等委員)	安田	昌彦

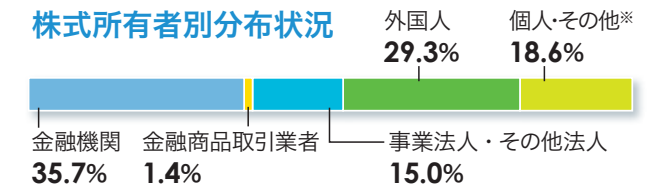
株式の状況

発行可能株式総数	275,000,000株
発行済株式総数	131,996,299株
株主数	16,108名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,694	5.85
株式会社三井住友銀行	5,818	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,529	4.20
東亜合成取引先持株会	4,350	3.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	4,156	3.16
株式会社三菱UFJ銀行	2,824	2.15
東亜合成グループ社員持株会	2,794	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,480	1.83
農林中央金庫	1,972	1.50
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,956	1.49

出資比率は、自己株式(369,199株)を控除して計算しております。



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

当社Webサイトのご案内

情報充実の当社Webサイトをぜひご覧ください

東亜合成Webサイトトップページ
<http://www.toagoosei.co.jp/>

東亜合成 検索

トップページ



個人投資家の皆さまへ



アンケートにご協力ください

抽選で「アロンアルファ®」と「はがし隊」をプレゼント!!



株主アンケート

アンケート実施期間 **2019年9月30日まで**

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、右記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR支援会社）が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



【ご回答の操作方法等のお問い合わせ先】

株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail:kabuhiro@irjapan.co.jp

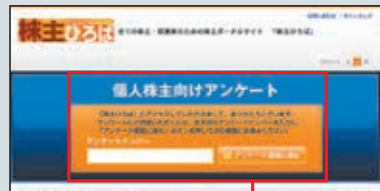
アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどからアンケートサイトを呼び出してください。

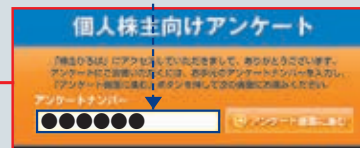
株主ひろば 検索 URL <https://kabuhiro.jp/>

ご回答方法

アンケートサイト(<https://kabuhiro.jp/>)画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。



アンケート
ナンバー
tg107m



株主メモ

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 基準日…………… 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法…………… 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.toagosei.co.jp/>)
- 株主名簿管理人…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先…………… 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) **0120-782-031** (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

各種手続用紙のご請求について(特別口座の株主様)

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社のインターネットで24時間お受けしております。

■ホームページアドレス

- <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
・口座振替申請書 ・単元未満株式買取請求書(特別口座用)
・配当金振込指定書(特別口座用) ・変更届(住所・氏名・届出印等)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告を行われる株主様は、大切に保管してください。